

「ハノイ市内の化石燃料車、乗り入れ規制」

IT、医療、建設関連等幅広い分野において企業の現地法人設立合弁契約の支援を数多く手掛ける。また、自身でも日系現地法人の運営に携わり、ベトナムにおけるビジネスノウハウを熟知。

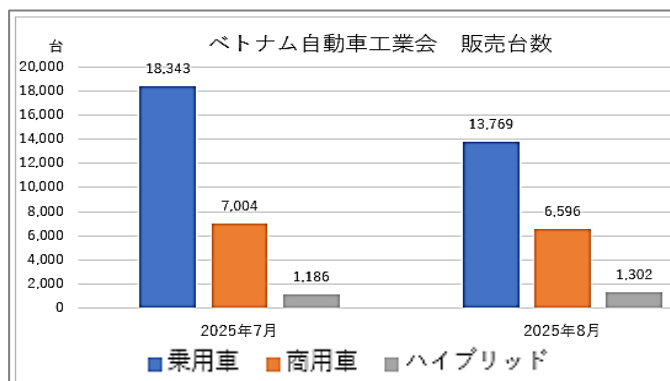


<2026年7月より二輪車規制始まる>

ベトナム政府は、ハノイ市内の環状1号線の内側、面積で約31.5 km²での化石燃料車両の乗り入れ規制を発表しました。これによると、わずか1年後の2026年7月より二輪車が規制され、2028年1月には自家用自動車も一定の制限が課せられ、規制範囲も拡大し環状2号線の内側、約90 km²のエリアが規制対象となります。さらに2030年には環状3号線の内側一部迄広げた規制が開始される予定で、その面積はおよそ175 km²となります。広島市中区、東区、南区、西区の合計面積116.81 km²より大きく、非常に広い範囲が規制対象となることがわかります。この規制の発表後、ハノイ周辺での二輪車・四輪車の中古車取引や新車販売に大きな影響が出ています。ある二輪中古車取扱店の店長によると、中古車両の価格は以前より30%前後低下しているそうです。特に、2014年製のオートバイは、規制発表前約2千万VND(12万円)で査定していましたが、現在は400~500万VND(3万円)まで値下げしても買い手がつかない状態だそうです。また四輪車の販売についても、主流がEV車またはハイブリット車に急速に移行しています。

<自動車販売台数>

ベトナム自動車工業会発表によると、8月の新車販売台数は乗用車が13,769台と、前年同月比で約25%減少しています。ただし、近年販売量が急増している電気自動車メーカーのビンファーストおよび韓国ヒュンダイ(電気自動車アイオニックをベトナムで生産)は、ベトナム自動車工業会に加盟しておらず、発表の国内販売数に含まれていません。ビンファースト社の単独での発表数字によると、ここ数年は毎年倍増で販売数が増加しており、今回の規制発表後は、さらに販売台数が伸び毎月1万台を超えています。ビンファーストの会長によると、上半期6ヶ月間の販売台数は、67,596台で通常年間販売台数の30%に当たるため、本年は合計22万台以上になる可能性があります。



<化石燃料車乗り入れ規制の課題>

現在、ハノイ市内を走行するオートバイは約800万台、自動車は約150万台で、毎年4.5%上昇している中で電動車の割合が急速に増加することにより、充電設備の不足が今後、大きな社会問題となる可能性があります。現在、ビンファーストが充電ステーション網を積極的に拡張していますが、将来の充電需要に対し、現状の施設数では1割未満の供給に留まると言われています。また、マンション管理組合によっては、相次ぐ電動二輪車による火災事故を理由にEV車両の駐車禁止をする動きが出ており、車両および充電設備の国家基準の明確化も急がれています。ベトナム電力グループ(国営企業)、ビンファーストの子会社やフランス本社企業など、多くの国内外企業が充電設備への投資検討を始めています。

<日系企業の動き>

日本企業の動きは、トヨタ、日産、ホンダ、スバル、スズキは、ハイブリッド車の輸入販売を開始していますが、トヨタベトナムは、30周年記念式典において、3億6,000万USドルの追加投資を行い、ハイブリッド車組立ラインを導入すると発表しました。また、ベトナムメディアによると、マツダのCX-5のハイブリッド車が将来、ベトナム市場に投入されると予測しています。

来年7月から始まるハノイ市中心部への化石燃料利用の二輪車乗り入れ禁止により、電動化の波がさらに加速する可能性があります。充電設備の充実、市民の通勤、物流で活躍する既存のオートバイ買換えに対する政府支援策に注目が集まっています。